

平成28年度第3四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



全国市町村職員共済組合連合会
National Federation of Mutual Aid Associations for Municipal Personnel

目次

- ・ 平成28年度 第3四半期運用実績(概要)..... P 2
- ・ 平成28年度 市場環境(第3四半期)①..... P 3
- ・ 平成28年度 市場環境(第3四半期)②..... P 4
- ・ 平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合..... P 5
- ・ 平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り..... P 6
- ・ (参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り..... P 7
- ・ 平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額..... P 8
- ・ (参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額..... P 9
- ・ 平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額..... P10
- ・ 被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて..... P11
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順)①..... P12
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順)②..... P13

平成28年度 第3四半期運用実績(概要)

運用収益額
(第3四半期) + 3,494億円※総合収益額
+ 400億円※実現収益額

運用利回り
(第3四半期) + 6.29%※修正総合収益率
+ 0.80%※実現収益率

運用資産残高
(第3四半期末) 5兆8,131億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

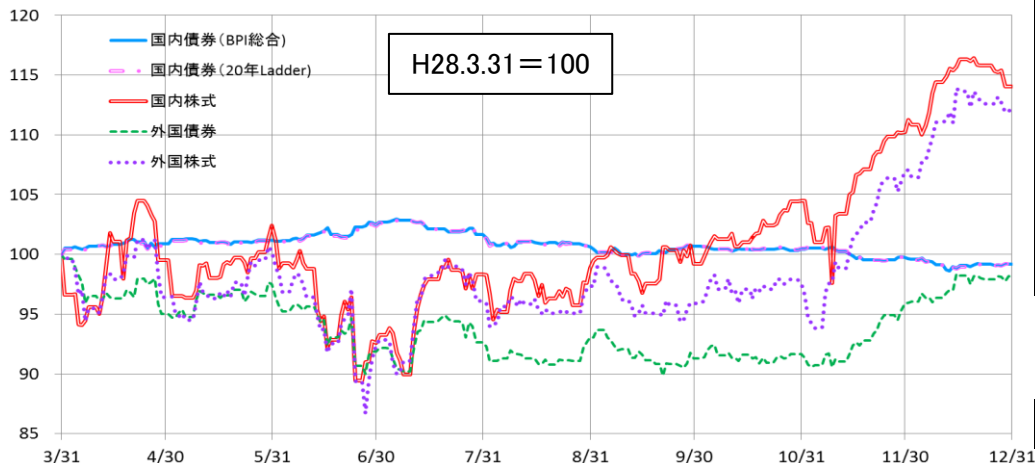
(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成28年度 市場環境 (第3四半期)①

1. ベンチマーク収益率の推移



資産区分	ベンチマーク	収益率			
		第1四半期 (H28.4~6月)	第2四半期 (H28.7~9月)	第3四半期 (H28.10~12月)	通期 (H28.4~12月)
国内債券	NOMURA-BPI総合	+2.47%	▲1.75%	▲1.47%	▲0.81%
国内株式	TOPIX (配当込)	▲7.39%	+7.13%	+14.95%	+14.04%
外国債券	シティ世界国債	▲8.14%	▲0.62%	+7.55%	▲1.82%
外国株式	MSCI ACWI ex JAPAN (配当込)	▲7.63%	+3.79%	+16.82%	+12.01%
合計		▲4.11%	+2.03%	+8.56%	+5.96%

※ 合計は資産構成割合が全て基本ポートフォリオの中心値である場合のベンチマーク収益率 (参考)

国内債券	NOMURA 20年ラダー	+2.38%	▲1.65%	▲1.45%	▲0.77%
------	---------------	--------	--------	--------	--------

2. 主な市場動向

- 【国内債券】 10年国債利回りは、11月の米国大統領選挙後の次期政権への政策期待から米の金利が上昇したことなどをを受け、マイナス圏からプラス圏へと上昇(債券価格は下落)した結果、ベンチマーク収益率(NOMURA-BPI総合)は▲1.47%となった。
- 【国内株式】 11月の米国大統領選挙の後、次期政権への政策期待から米の株価が大きく上昇したことなどをを受け、世界的に株価が上昇した。その後も円安の進行や原油価格の上昇などをを受け、国内株式は大きく上昇した。その結果、ベンチマーク収益率は+14.95%となった。
- 【外国債券】 米は、11月の米国大統領選挙後の次期政権への政策期待や政策金利の引上げなどをを受け金利は上昇(債券価格は下落)した。独は、米の金利上昇や原油価格の上昇に伴う株価上昇などをを受け、マイナス圏からプラス圏へと利回りは上昇(債券価格は下落)した。第3四半期では、米、独とも金利は上昇(債券価格は低下)したが、為替が大幅に円安となった影響から、ベンチマーク収益率は+7.55%となった。
- 【外国株式】 米は、11月の米国大統領選挙後の次期政権への政策期待や原油価格の上昇などにより株価は大きく上昇した。独は、米をはじめとする世界的な株価上昇や原油価格の上昇などをを受けて上昇した。その結果、ベンチマーク収益率は+16.82%となった。
- 【為替】 ドル/円、ユーロ/円ともに11月の米国大統領選挙の結果などをを受けて円安が進行した。その後も、米の政策金利引き上げや原油価格の上昇などを 受けリスク回避姿勢が後退し、円安ドル高、円安ユーロ高となった。

平成28年度 市場環境 (第3四半期)②

(出典: bloomberg)

10年国債の利回りの推移(日、米、独)

9月末 ▲ 0.09 → 12月末 0.04



9月末 1.60 → 12月末 2.45

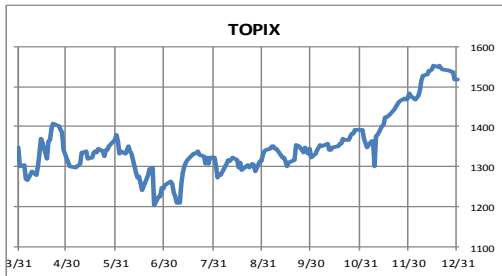


9月末 ▲ 0.12 → 12月末 0.21

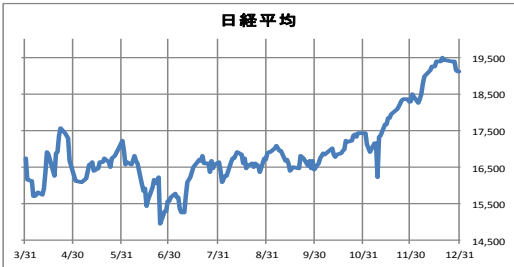


国内株式の経済指標の推移

9月末 1,323 → 12月末 1,519

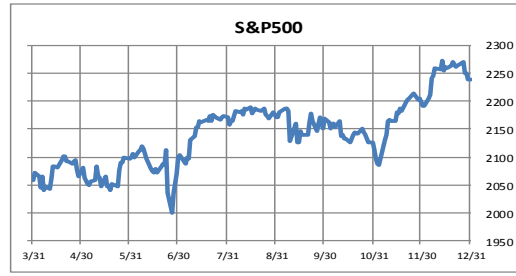


9月末 16,450 → 12月末 19,114

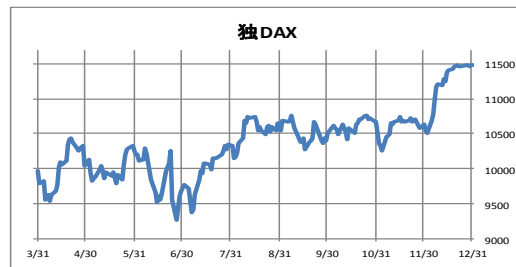


外国株式の経済指標の推移

9月末 2,168 → 12月末 2,239

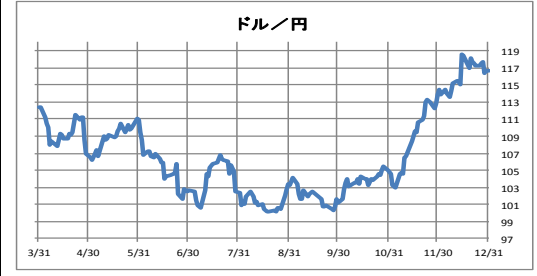


9月末 10,511 → 12月末 11,481

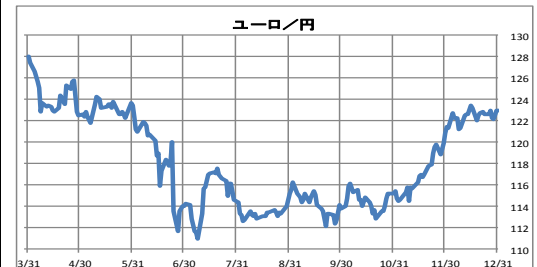


為替レートの推移

9月末 101.3 → 12月末 116.6



9月末 113.8 → 12月末 123.0



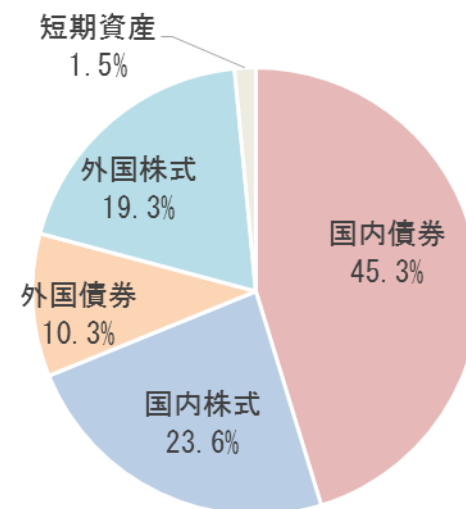
平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

資産ごとの構成割合は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	48.3	50.1	48.4	45.3	—
国内株式	19.7	19.4	21.4	23.6	—
外国債券	10.3	9.9	9.8	10.3	—
外国株式	16.9	16.4	17.2	19.3	—
短期資産	4.7	4.2	3.3	1.5	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です
(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 資産の大幅な移動が必要であることから、当面、許容乖離幅を超過することがあります。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注5) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

平成28年度第3四半期の修正総合収益率は、資産全体で6.29%となりました。

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.59	0.45	0.80	—	1.83
修正総合収益率	▲2.72	1.34	6.29	—	4.67

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲2.72	1.34	6.29	—	4.67
国内債券	1.91	▲1.23	▲1.07	—	▲0.35
国内株式	▲7.13	7.05	14.57	—	14.24
外国債券	▲8.15	▲0.57	7.68	—	▲1.65
外国株式	▲7.87	3.71	16.68	—	11.65
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.01

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

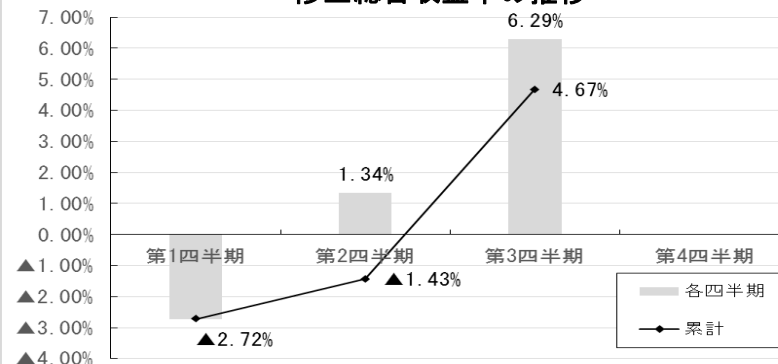
(注2) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの累積収益率です。

(注3) 実現収益率及び修正総合収益率は、運用手数料控除後のものです。

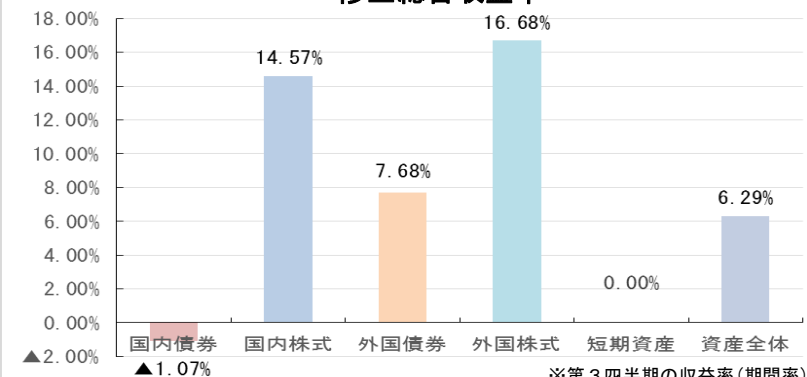
(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

修正総合収益率の推移



修正総合収益率



(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

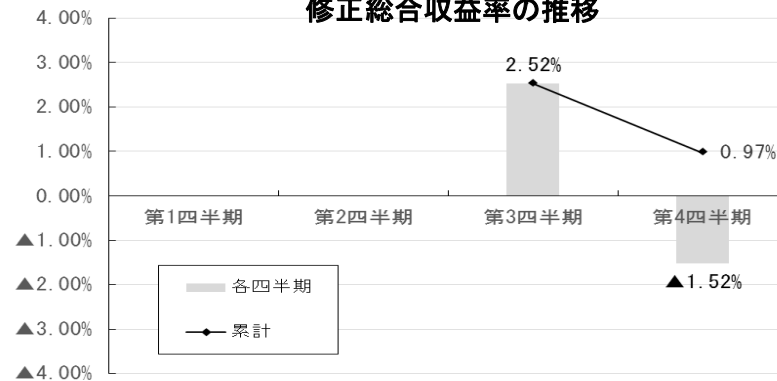
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.97	1.17	2.15
修正総合収益率			2.52	▲1.52	0.97

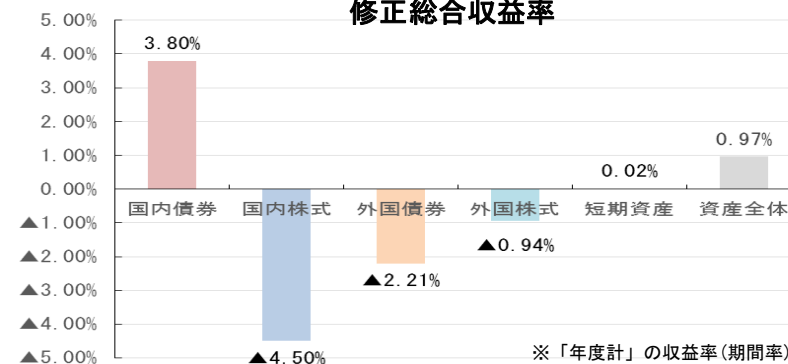
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			2.52	▲1.52	0.97
国内債券			0.93	2.95	3.80
国内株式			9.57	▲11.70	▲4.50
外国債券			▲1.38	▲0.87	▲2.21
外国株式			4.77	▲4.55	▲0.94
短期資産			▲0.04	0.06	0.02

修正総合収益率の推移



修正総合収益率



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 実現収益率及び修正総合収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

平成28年度第3四半期の総合収益額は、資産全体で3,494億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	299	225	400	—	925
総合収益額	▲1,564	742	3,494	—	2,672

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲1,564	742	3,494	—	2,672
国内債券	531	▲340	▲288	—	▲97
国内株式	▲827	772	1,752	—	1,697
外国債券	▲488	▲31	420	—	▲99
外国株式	▲780	342	1,609	—	1,171
短期資産	0	0	0	—	0

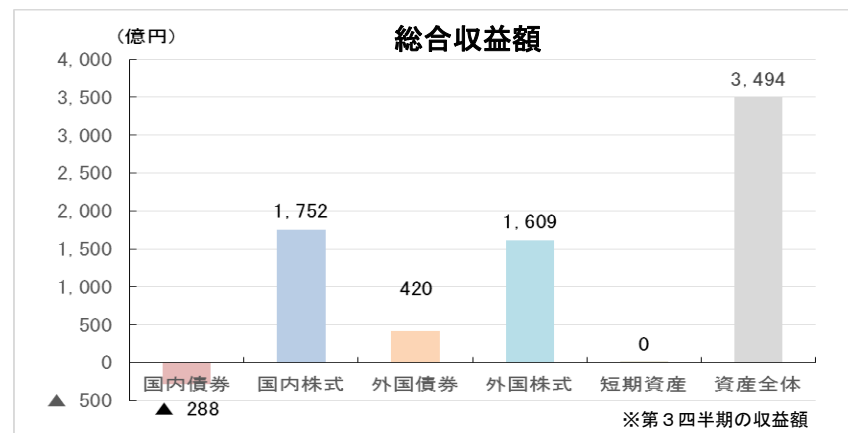
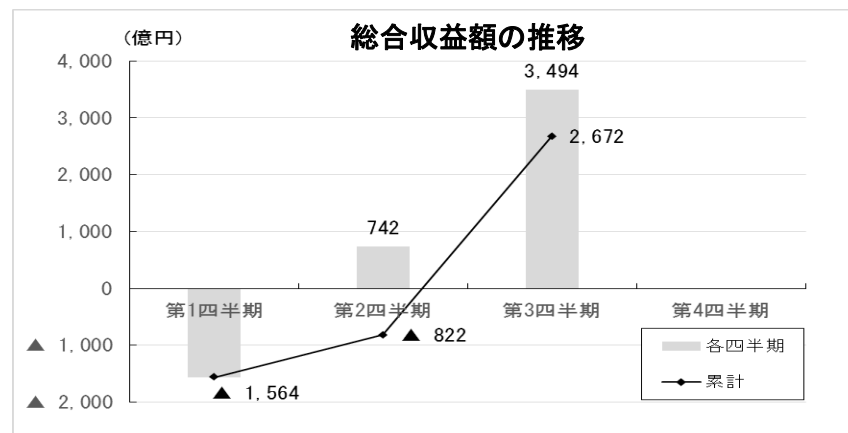
(注1) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの累積収益額です。

(注2) 実現収益額及び総合収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



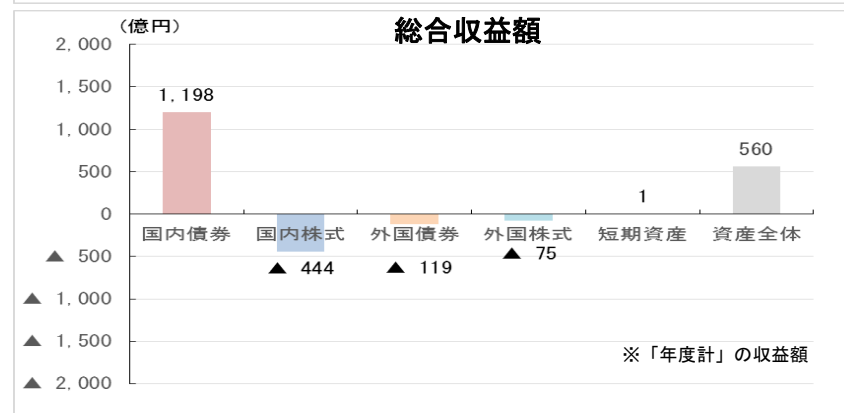
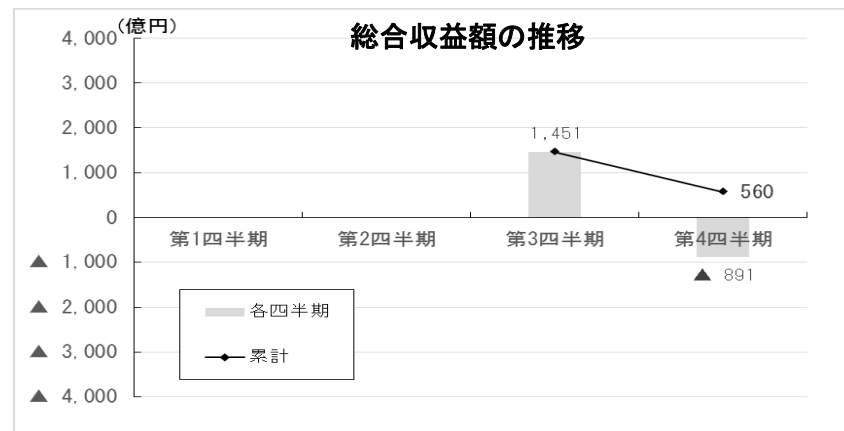
(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			489	596	1,085
総合収益額			1,451	▲891	560

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			1,451	▲891	560
国内債券			305	893	1,198
国内株式			875	▲1,320	▲444
外国債券			▲71	▲48	▲119
外国株式			343	▲418	▲75
短期資産			▲1	2	1



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 実現収益額及び総合収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

資産ごとの簿価、時価及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							28,604	31,448	2,844	24,565	27,834	3,269
国内株式							8,367	10,979	2,611	10,112	11,374	1,262
外国債券							4,750	5,251	501	5,564	5,965	402
外国株式							6,139	8,317	2,177	8,005	9,759	1,753
短期資産							2,861	2,859	▲2	2,719	2,716	▲3
合計							50,721	58,853	8,132	50,965	57,649	6,683

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	24,077	27,783	3,706	23,792	27,026	3,234	23,462	26,321	2,859	—	—	—
国内株式	10,420	10,744	324	10,919	11,946	1,027	11,134	13,698	2,564	—	—	—
外国債券	5,604	5,486	▲118	5,583	5,455	▲128	5,726	6,000	274	—	—	—
外国株式	8,190	9,101	911	8,406	9,613	1,206	8,486	11,222	2,736	—	—	—
短期資産	2,342	2,342	0	1,849	1,849	0	889	889	0	—	—	—
合計	50,634	55,457	4,823	50,549	55,888	5,339	49,698	58,131	8,434	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて

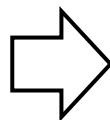
被用者年金一元化前の共済年金の積立金については、厚生年金部分（以下「1・2階部分」という。）と職域年金部分（3階部分）の区別がないため、一元化に際しては、共済年金の積立金のうち、1・2階部分の給付のみである厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分けする必要があります。

具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率（保険料で賄われる1・2階部分の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準。政府積立比率）に相当する額を、共通財源として仕分けします。

法律では「平成26年度末の積立金と平成27年度の支出に基づき仕分け」こととしており、一元化時において概算仕分けを行ったところです。

平成28年度において、政府積立比率等の確定に伴い、厚生年金保険給付組合積立金の金額が確定したことから、平成28年12月1日に経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金へ概算仕分け額との差額721億円とその利子に相当する額3億円を移管しました。

	一元化前（※1）
	長期給付積立金 （時価）
合計	11兆3,587億円



一元化後（※2）	
厚生年金保険給付 組合積立金 （時価）	経過的長期給付 組合積立金 （時価）
5兆6,294億円	5兆7,293億円

（参考） ※1 平成27年9月30日時点

※2 平成27年10月1日時点

【概算】当連合会の積立金概算仕分け額(厚生年金保険給付組合積立金)

$$\begin{aligned}
 &= \text{平成27年度地方公務員共済の厚生年金事業費等支出見込額(4.1兆円)} \times \text{概算政府積立比率(4.9年)} \times \\
 &\quad \text{一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める当連合会の割合(27.7\%)} \\
 &= 5兆5,573億円
 \end{aligned}$$

【確定】当連合会の積立金確定仕分け額(厚生年金保険給付組合積立金)

$$\begin{aligned}
 &= \text{平成27年度地方公務員共済の厚生年金事業費等支出額(3.9兆円)} \times \text{政府積立比率(5.2年)} \times \\
 &\quad \text{一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める当連合会の割合(27.7\%)} \\
 &= 5兆6,294億円
 \end{aligned}$$

資金運用に関する専門用語の解説（50音順）①

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合（時価ベース）です。

○ 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握し、それを簿価平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

修正総合収益率＝（売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減＋評価損益増減）／（簿価平均残高＋前期末未収収益＋前期末評価損益）

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式） 総合収益額＝売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減＋評価損益増減

資金運用に関する専門用語の解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。市町村連合会で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券 NOMURA－BPI総合【野村証券金融市場調査部が作成・発表している国内債券市場のベンチマークです。】

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式 TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。】

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。

3 外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)【Citigroup Index LLCが作成・発表している世界債券のベンチマークです。】

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。

4 外国株式 MSCI ACWI ex. Japan(円ベース、配当込み)【MSCI Incが作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。】

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。